

第4次提言

COVID-19 ワクチン接種と供給に関する提言

令和3年7月1日

自由民主党政務調査会

新型コロナウイルス感染症対策本部・社会保障制度調査会

新型コロナウイルスに関するワクチン対策プロジェクトチーム

3回目となる緊急事態宣言は6月20日をもって解除されたが、解除の前には既に1日の新規感染確認者数の下げ止まりの傾向が明らかになっており、また、それ以後の約10日間の1日の新規感染者数は増加に転じおり、既に感染第5波の開始が懸念されている。さらには、第4波の中で我が国でも支配的な系統となったアルファ型（英国型）変異株よりも伝播性と病原性が高いと懸念されるデルタ型（インド型）変異株¹の市中感染の確認事例も増加してきている。

そのような中で、5月から本格的に開始されたCOVID-19 ワクチン接種は、6月になって市区町村における個別接種と集団接種、及び道府県等が実施する大規模接種の速度が上がり、6月23日には、65歳以上の高齢者の50%以上が1回目の接種を終え、7月末までに100%の自治体が高齢者に対する接種を終える見込みとなっている。また、多くの民間事業者の協力の下で、6月半ばから順次職域接種が開始されており、1日の接種回数は120万回程度に達していると思込まれる。

一方で、都道府県の大規模接種会場と職域接種における申請数がモデルナ社のワクチンの供給量を上回り、両者の申請の受付を中止せざるを得なくなるという状況が生じた。それに対し、6月25日現在、ファイザー社のワクチンは既に自治体へ7862万回分供給され、未だ3100万回しか接種していないため、マクロでは、市中在庫が4762万回分現存していると計算される。

このような実態を踏まえ、特に民間事業者が主導する職域接種を最大限進めることが、国民と一体となって、1日も早くワクチン接種を希望する接種対象の全国民に対する接種を完了させる鍵であるとの認識の下に、以下を提言する。

¹ 国内ではL452R変異の有無をPCR検査で調べているため、「インド型」と言ってもB.617.2（デルタ型変異株）なのかB.1.617.1（カッパ型変異株）なのか、あるいは他の系統なのかは必ずしも明らかではない。

1. ファイザー社のワクチンの市中在庫の調整と職域接種へのモデルナ社のワクチンの供給

職域接種は、民間事業者が自主的に様々な調整を行った上、自ら接種を行う医療従事者を確保し、かつ、1 接種 2,070 円の単価を基本として接種を行うものであり、これを阻害しないことが、国民全体のワクチン接種へ向けた環境作りに重要である。ワクチン接種控えが懸念される若年層への接種を考えても、仕事とワクチン接種との両立が容易な職域接種は利便性が高く、安全な職場に向けた同僚からの呼びかけも期待でき、自治体での接種に比べ、高い接種率が期待できる。一方で、接種者が自ら予約し出向く必要のある都道府県の大規模接種会場の中には予約が少ない事例も報道されている。接種者の負担が少なく接種への動機付けが容易な職域接種を最大限活用すべきである。

現在申請が行われている職域接種へのモデルナ社のワクチンの供給は維持し、それによって生じる都道府県の大規模接種会場における不足分については、自治体へ供給済みのファイザー社のワクチンの在庫調整を行った上、ファイザー社のワクチンを充てるべきである。ファイザー社のワクチンの自治体の在庫量については、ワクチン接種円滑化システム（V-SYS）上の供給数とワクチン接種記録システム（VRS）上の接種回数の差異から推計が可能であり、その情報を各市区町村と都道府県が共有して円滑な調整が進むよう、政府が主導的に関与し責任を持って対応すべきである²。また、自治体によっては、ワクチンの在庫が少なく、今後のワクチンの供給に不安を抱いている所もある。政府は、一部自治体にみられる急激な接種計画の前倒しの動きも含めて、ワクチンの供給に関する都道府県や市区町村の相談に丁寧に応じるべきである。

さらに、職域接種の申請予定であったが政府によって中止されてしまった事業者も相当数存在すると考えられ、これらについても、ファイザー社のワクチンを充当した上で、職域接種の申請受付を早急に再開することを検討すべきである。国内全体のマクロのメッセンジャーRNA ワクチンの供給については、9 月末までに 2 億 2,000 万回接種（1 億 1,000 万人接種分；ほぼ接種対象の国民の全員）の確保の目途が立っており、都道府県の大規模接種や職域接種が進めば、それだけ今後の自治体の接種の必要数が減少する関係にある。感染・伝播事例が相対的に多い若年層に対する接種における職域接種の大きな利点を考慮し、引き続き職域接種を拡げ進めるべきである³。

² ファイザー社のワクチンの有効期限は半年であるため、市中在庫が万が一にも期限切れで廃棄となることのないよう、有効期限の確認を促すべきある。

³ ただし、メッセンジャーRNA ワクチンに要求されるコールド・サプライ・チェーンの観点から、職域接種の拡大が難しい場合は想定される。

2. 今後の感染状況の見通しと経済再開時期の予測

重症化率の高い65歳以上の高齢者への接種は7月中には終了する見込みとなっており、更に、都道府県の大規模接種や職域接種により、次順位以降の対象者への接種も前倒しで進んでいる。一方で、ワクチン接種の先行した欧米諸国からの報告で、変異株に対する効果を含めたメッセンジャーRNAワクチンの高い感染予防、発症予防、入院・重症化・死亡の予防効果が明らかになっており⁴、国内のワクチン接種の進行状況に基づいて、海外のデータを活用することで、国内における今後の感染、入院・重症化・死亡等の推移の科学的な予測が十分可能になっている。今後のワクチン接種の対象が若年層へ移行する中で、国民全体における一層のワクチン接種へのインセンティブを高めることが重要となっており、このような感染状況の科学的な予測に基づき、政府が経済活動の再開の見込み時期を早急に明らかにし、国民と共有するべきである。

3. アストラゼネカ社のワクチンの使用の検討

アストラゼネカ社のアデノウイルス・ベクター・ワクチンが承認され、懸念されるワクチン誘発性血栓血小板減少症の有害事象に対する一応の医学的な対応措置も明らかになったことから、60歳以上の人を対象とした接種が考えられる。ワクチンの供給が一時的にも不足する事態を避けるためには、アストラゼネカ社のワクチンも活用も選択の1つとなる。

ただし、①我が国では、各自治体における65歳以上の高齢者への接種はファイザー社のワクチンを用いているため、アストラゼネカ社のワクチンの対象者が限られること、②今後の増加が予測されるデルタ型変異株⁵や、我が国においても出現の可能性が考えられるベータ型（南アフリカ型）変異株⁶に対しては、アストラゼネカ社のワクチンは、メッセンジャーRNAワクチンに比較し効果が低いこと、等の論点が考えられるため、それらを十分考慮した上で、アストラゼネカ社のワクチンの使用を検討すべきである。

4. ワクチン接種の財政的支援の持続

ワクチン接種速度が、当初のメルクマールとしていた1日100万回を大きく超えることが出来たのは、政府の財政的な支援によって、医療従事者へのインセンティブ付与と、円滑な接種体制の構築が可能となったことが大きい。引き続き、

⁴ イスラエルの4ヶ月間の接種の全数調査では、75歳以上及び85歳以上の接種においても、入院・重症、死亡に対するファイザー社のワクチンの予防効果は、全て97%を超えている（E. J. Haas, ら. Lancet 誌, 397 巻 10287 号 1819-1829 頁, 2021 年 5 月 15 日）。

⁵ A. Sheikh ら. Lancet 誌, 2021 年 6 月 14 日

⁶ S. A. Madhi, ら. New England Journal of Medicine 誌, 384 巻 20 号 1885-1898 頁, 2021 年 5 月 20 日

十分な財政的支援を行い、可及的速やかな、希望する対象者全員へのワクチン接種の完了を達成すべきである。

5. 東京オリンピック・パラリンピックへの対応

東京オリンピック・パラリンピックについては、開催までに、海外から入国する選手団、大会関係者、メディア関係者等はもちろん、国内のボランティアやメディア関係者に対しても、可及的多くの割合に対して接種を終えるべきである。そのためにも、国内のワクチン供給とは別枠で IOC から提供されるワクチンについても、十分な量を確保すべきである。

6. 科学的情報の収集・解析と政策への速やかな反映

我が国と比較して COVID-19 ワクチン接種が先行した海外からは、変異株に対する効果を含めた、リアルワールドでのワクチンの感染予防効果、発症予防効果、入院・重症化・死亡の予防効果が明らかになっており、更に、2 次感染の予防効果⁷、免疫不全患者における 3 回接種の効果⁸、1 回目接種をアストラゼネカ社のワクチンで 2 回目接種をファイザー社のワクチンで接種を行った場合の効果⁹などの新たな科学的知見が、連日報告されている。これら先行する海外の情報を適確に収集・解析すれば、我が国の対策に大いに役立てることが可能であるが、残念ながら、政府のこれまでの取組は不十分であった。今後は、科学的情報の収集・解析と政策への速やかな反映に努めるべきである。

ワクチン接種後の抗体価の減衰や、変異株によるワクチン接種後の感染（打ち抜き感染）の増加等は、現時点でも科学的に十分に予見可能となっており、今後の追加のワクチン接種等を含め、事態の変化を科学的に予測し、それに対応した政策的な準備を進めるべきである。

(以上)

⁷ R. J. Harris ら. New England Journal of Medicine 誌, 2021 年 6 月 23 日

⁸ N. Kamar ら. New England Journal of Medicine 誌, 2021 年 6 月 23 日

⁹ A. M. Borobia ら. Lancet 誌, 2021 年 6 月 25 日